

平成 20 年度大台ヶ原自然再生推進計画評価委員会
(第 2 回)
議事概要

◆日 時 平成 21 年 3 月 25 日 (水) 14:00~17:00

◆場 所 奈良県新公会堂 会議室 3・4

◆出席者

<委 員>

井上 龍一	奈良教育大学付属小学校 教諭
川瀬 浩	日本野鳥の会奈良支部 支部長
佐久間大輔	大阪市立自然史博物館 学芸員
田村 義彦	大台ヶ原・大峰の自然を守る会 会長
長嶋 俊介	鹿児島大学多島圏研究センター 教授
西田 正憲	奈良県立大学 教授
野間 直彦	滋賀県立大学 講師
日比 伸子	橿原市昆虫館 資料学芸係長
松井 淳	奈良教育大学 教授
村上 興正	前京都大学 講師
横田 岳人	龍谷大学 准教授

(以上敬称略)

<関係機関>

林野庁近畿中国森林管理局

三重森林管理署

鳥谷 和彦 流域管理調整官

奈良県

くらし創造部景観環境局自然環境課

松浦 寛二 主幹

上北山村建設産業課

南 友二 主事

大台町宮川総合支所産業室

桥田 満 係長

上北山村商工会

金岩 修平 事務局

奈良県獣友会上北山支部

新谷 五男 副会長

奈良交通(株)

自動車事業本部乗合バス事業部

米田 佳弘 リーダー

<事務局>

近畿地方環境事務所

瀬川 俊郎 近畿地方環境事務所長

田邊 仁 統括自然保護企画官

杉田 高行 国立公園・保全整備課長

高橋 勝志 野生生物課長

松井 裕 自然再生企画官
角 智則 自然保護官
櫻又 涼子 自然保護官
吉澤 泰輔 自然保護官
山本 昌世 係員
吉野自然保護官事務所
(財) 自然環境研究センター
(株) 環境総合テクノス
環境設計 (株) 濱名功太郎 自然保護官
永津 雅人 第2研究部部長
樋口 高志 環境部リーダー
中橋 文夫 取締役

◆議事

- (1) 大台ヶ原自然再生推進計画（第2期）（案）について
- (2) 平成20年度「大台ヶ原自然再生推進」実施報告及び平成21年度実施計画案について
- (3) その他

◆議事概要

○委員及び関係機関からの主な意見等

（パブリックコメントの結果について）

- ・ パブリックコメントの件数は少なかったが、コメントの内容は訂正や評価を含む具体的な内容で多岐にわたっていて、意義はあった。
- ・ 意見提出が2件しかなかったことについては、自然再生推進計画そのものの認知度が低く、大台でどういう取組がなされているのかあまり知られていないという問題がある。今後は注目してもらえるようなアピールが必要だろう。
- ・ これまで外部評価というものが課題にされながら、行ってきていない。今後は日本生態学会の自然再生の指針等が参考になるだろう。

（「森林生態系保全再生」実施報告及び平成21年度実施計画）

- ・ ミヤコザサが大きな問題となってくる。具体的な方策は検討されていない。どのようなことをするとどれだけの費用がかかるかの見積もりも必要。
- ・ 第2期では、ミヤコザサの管理のためには森林衰退の前線において、ミヤコザサの分布拡大を止めることが重要と考えられる。
- ・ 外来種の問題についても今後重要であり、しっかり監視していく必要がある。
- ・ 現行の委員だけでは解決できない問題も今後増えてくることが予想される。全国から多くの人の知恵を借り、意見を取り入れる方法を考える必要がある。
- ・ 事業が理解を得るために費用対効果を強く念頭におく必要がある。
- ・ 第2期ではこれまであまり重要視されていなかった生物多様性保全の考え方が重要になってくる。希少種については少し動きだしているが、今後は特異な生態系をどう守っていくかという観点も必要になる。
- ・ 生物多様性をキーワードにして、生態系というものを考えなくてはならない。ミヤコザサ、それから水がキーで、それらを含めた生物間相互作用、環境との相互作用を考える必要がある。
- ・ 生態学会において、「大台ヶ原の自然再生と生態学」という自由集会を行った。参加者は80名くらいで関心の高さが伺えた。自然再生のためにどれだけ手をいれることが許されるのか、科学的な裏付けのある目標値が掲げられるのか、何をどのように復元するのかといった課題が挙げられた。また、自然再生の目標は科学的な根拠だけで決まるものではなく、広範な合意形成が必要であるという意見もあった。

今後も、同様の集会を開きアピールする必要があると感じた。

- ・ 森林再生と人との関わりについては地元での議論が重要。機会を設けて、取組を正しく理解してもらい議論することが必要だろう。
⇒[事務局]地元の理解を得ながら進める仕事なので、そのような機会を作ることを考えたい。

(「ニホンジカ保護管理」実施報告及び平成 21 年度実施計画)

- ・ ニホンジカの密度推定については再検討の必要があり、部会等で検討中である。適正密度がどれくらいなのかも今後の課題である。適正密度を決定するためにもモニタリングが重要である。
- ・ 今年度 95 頭の捕獲目標の中で 44 頭しか捕獲できなかった。来年度も 100 頭という目標を立てている。くくり罠の使用等で効率化を図るなど従来の方法にこだわらず、新規手法を取り入れることが今後の課題となる。地元獣友会にもご協力いただき達成したい。
- ・ 生息環境の整備に関しては、ミヤコザサをいかに管理するかがニホンジカの個体数管理に関わってくる。

⇒[獣友会]装薬銃だけでなく、新規手法も取り入れるなどして協力したい。

- ・ GPS テレメトリーの調査結果から、広域的管理が重要であることが明らかであり、管理に向けた解析も求められている。夜間には道路上に多く出てくるが、残念ながら現在の鳥獣法では夜間の捕獲ができないという問題がある。

(「新しい利用の在り方推進」実施報告及び平成 21 年度実施計画)

- ・ 西大台利用調整地区での利用人数が少なかったことについては一定の評価も可能だが、森林組合が指定認定業務を降りてしまうなど、地元には危機意識を与えていた。
- ・ 地元の理解が十分に得られていないという反省から、次年度の利用適正化協議会は複数回実施する予定である。
- ・ 次年度以降利用者の利便性向上とガイド制度の充実が、急を要する大きなテーマとなる。
- ・ 協議会の際に地元から出た要求に環境省は何も答えていない。一つは、村の旅館に泊まって初めて西大台利用調整地区の存在を知った利用者に対して入山許可を与えてほしいという要望がある。もう一つは団体での入山上限を 10 名から、20 名くらいまで増やせないかという要望である。これらが可能になれば学校行事もできるし、交通機関もツアーを組める。
- ・ 地元で説明会や協議会を行っても冷めている部分がある。協議会の発足当初は地元にもメリットがあると言われたが、結局何のメリットもない。森林組合が指定業務を降りたのも採算が合わなかったからで、地元にも潤いのある運用を考えてもらいたい。

たい。

⇒どういう手立てがあるか、部会などで検討したい。

- ・ 地元に自然再生を理解してもらう取組の一つとして、小中学生に対する教育プログラムや小冊子・パンフレットを地域に配布するということも必要ではないか。
- ・ 実際に大台ヶ原で活動している人が語ることによって具体的で魅力的なコンテンツが作れる。研究者や環境省だけではなく、ビジターセンターや森林組合等、施設の維持をしている方々や交通機関など大台ヶ原に関わっている人をうまく取り込んで地元調整を進めながら運用を図ることが新しい利用のあり方を進めるために大きな意味を持つだろう。
- ・ 段々と自然再生事業が地元から離れてしまっている感じがする。マイカー規制がうまくいかないのも地域の理解が得られなかつたことが大きい。もっと地域社会の視点を取り入れ、耳を傾けるべきである。

[文責：近畿地方環境事務所]